

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月10日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 忠晴 TEL (0561) 32-2285
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 粕谷 健次 配当支払開始予定日 平成20年7月11日
 半期報告書提出予定日 平成20年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	6,467	△2.0	571	△26.4	576	△28.0	242	△39.5
19年4月中間期	6,596	12.8	776	54.9	800	58.3	401	85.5
19年10月期	13,434	—	1,441	—	1,480	—	683	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	33	16	—	—
19年4月中間期	54	78	—	—
19年10月期	93	31	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月中間期	15,782		11,790		72.4		1,560 78	
19年4月中間期	16,116		11,421		69.2		1,522 06	
19年10月期	16,403		11,681		69.3		1,551 32	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 11,431百万円 19年4月中間期 11,147百万円 19年10月期 11,362百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	565		△490		△132		3,939	
19年4月中間期	562		△787		△121		3,802	
19年10月期	1,654		△1,675		△125		4,001	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	—	—	—	—	18	00	18	00
20年10月期	—	—	9	00	—	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	9	00	18	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,195	△1.8	1,055	△26.8	1,070	△27.7	485	△29.0	66	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 7,324,800株 19年4月中間期 7,324,800株 19年10月期 7,324,800株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 631株 19年4月中間期 600株 19年10月期 600株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	6,023	△2.7	506	△31.9	518	△33.5	233	△32.5
19年4月中間期	6,190	11.9	744	56.9	780	62.1	345	41.8
19年10月期	12,597	—	1,344	—	1,402	—	624	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年4月中間期	31	85						
19年4月中間期	47	17						
19年10月期	85	31						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年4月中間期	15,304		11,431		74.7	1,560	82	
19年4月中間期	15,736		11,148		70.8	1,522	16	
19年10月期	15,961		11,364		71.2	1,551	58	

（参考）自己資本 20年4月中間期 11,431百万円 19年4月中間期 11,148百万円 19年10月期 11,364百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,280	△2.5	915	△31.9	960	△31.5	475	△24.0	64	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米国の低所得者向け（サブプライム）住宅ローン問題に端を発した世界経済の減速や円高等の影響により、企業業績の悪化、個人消費の低迷など景気の停滞感が強まってまいりました。

塗料業界におきましては、原油価格の高騰に伴い原材料価格の上昇が継続しており、厳しい経営環境のままの状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や高機能性製品の拡販に努めましたが、当中間連結会計期間における売上高は64億67百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え、原材料価格の上昇の影響等により、当中間連結会計期間における営業利益は5億71百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は5億76百万円（前年同期比28.0%減）となりました。また、中間純利益につきましては、投資有価証券売却損36百万円の計上により、2億42百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、環境対策・大気汚染防止の対応として粉体塗料の受注が好調でしたが、その反面、溶剤塗料の受注が減少したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。木工建材用塗料分野では、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数減少の影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。無機材用塗料分野においても、同様の理由により大手ユーザーの生産調整等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他の分野においては、溶剤価格上昇の影響で再生シンナー活用の需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は48億9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、ビーズ使用パネルの需要が鈍化し受注が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。化成品のシリコン系材料は新規ユーザーの採用もあり増加いたしました。自己治癒コーティング材料の受注が計画通りに伸長しなかったことにより、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は15億60百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は97百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(通期の見通し)

売上高につきましては、塗料事業では、引き続き新規顧客の獲得に傾注するとともに、原材料価格の上昇を製品価格に反映させる努力を重ねてまいりますが、木工建材用塗料分野においては、改正建築基準法の施行に伴う影響がまだしばらく継続するものと推測しております。ファインケミカル事業では、自己治癒コーティング材の需要は増加するものと見込んでおりますが、期初の計画までには至らず、また、LCD（液晶表示装置）用高分子材料は需要の鈍化が継続するものと見込んでおります。その他の事業では、産業廃棄物回収の需要はしばらく増加するものと推測しております。

利益面におきましては、売上高の減少の影響に加え、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇は今後も継続するものと思われ、今後も原材料の代替等によるコスト削減や経費圧縮等に鋭意努力を重ねてまいりますが、原材料価格の上昇分を吸収するまでには至らないと予測しております。

通期の業績見通しといたしましては、売上高131億95円、営業利益10億55百万円、経常利益10億70百万円、当期純利益4億85百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、157億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61百万円の減少、受取手形及び売掛金が2億79百万円の減少、有形固定資産が2億7百万円の減少、投資有価証券が85百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円減少し、39億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億25百万円の減少、未払金が4億59百万円の減少、未払法人税等が1億22百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、117億90百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より61百万円減少し、当中間連結会計期間末には39億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億65百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億30百万円、減価償却費が3億3百万円、売上債権の減少2億78百万円による資金の増加と仕入債務の減少1億24百万円、法人税等の税金の支払3億40百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億90百万円（前年同期比37.8%減）となりました。これは主に資金運用における信託受益権及び投資有価証券の売却による収入9億65百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出4億73百万円、資金運用における信託受益権及び投資有価証券の取得による支出9億71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億32百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは配当金の支払1億31百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月 中間期
自己資本比率（%）	72.8	72.8	70.4	69.3	72.4
時価ベースの自己資本比率（%）	61.9	51.7	52.8	56.3	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	19.5	37.7	10.8	7.2	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18,207	1,380	1,451	3,013	12,064

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、上記方針に基づきまして、当初の計画通り1株当たり9円とさせていただきます。また、平成20年10月期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しておりますので、年間配当金額合計は18円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年1月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年10月期決算短信（平成19年12月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.natoco.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成20年2月27日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部
統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	3,806,860		3,944,693				4,006,403	
2. 受取手形及び 売掛金		3,907,728		3,634,879				3,914,446	
3. 有価証券		100,017		—				—	
4. たな卸資産		1,227,215		1,209,785				1,160,312	
5. 繰延税金資産		119,652		112,905				129,185	
6. その他		457,082		607,924				582,397	
貸倒引当金		△3,868		△6,552				△3,932	
流動資産合計		9,614,688	59.7	9,503,636	60.2	△111,051	9,788,813	59.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	1,995,647		2,044,259			2,128,584		
(2) 機械装置及 び運搬具		1,042,671		1,062,456			1,167,147		
(3) 土地	※3	1,603,642		1,603,642			1,603,642		
(4) 建設仮勘定		106,187		10,690			1,477		
(5) その他		202,731		222,999			250,670		
有形固定資産 合計		4,950,879	30.7	4,944,048	31.3	△6,831	5,151,522	31.4	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,031,728		835,082			920,294		
(2) 繰延税金資 産		7,578		40,185			27,880		
(3) その他		363,630		334,122			361,747		
貸倒引当金		△14,111		△7,632			△13,984		
投資その他の 資産合計		1,388,827	8.6	1,201,758	7.6	△187,068	1,295,939	7.9	
固定資産合計		6,502,010	40.3	6,279,065	39.8	△222,945	6,614,286	40.3	
資産合計		16,116,698	100.0	15,782,702	100.0	△333,996	16,403,099	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		2,531,908		2,621,214			2,746,710	
2. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※3	5,540		—			1,370	
3. 未払金		931,651		289,280			749,148	
4. 未払法人税等		336,194		226,696			348,893	
5. 賞与引当金		200,715		200,650			218,905	
6. 役員賞与引当 金		14,700		14,400			34,250	
7. その他		253,370		283,192			234,007	
流動負債合計		4,274,080	26.5	3,635,433	23.0	△638,646	4,333,284	26.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当 金		118,654		70,660			87,893	
2. 役員退職慰勞 引当金		171,146		174,162			180,297	
3. その他		131,347		111,943			120,010	
固定負債合計		421,148	2.6	356,766	2.3	△64,381	388,201	2.4
負債合計		4,695,229	29.1	3,992,200	25.3	△703,028	4,721,486	28.8
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,626,340	10.1	1,626,340	10.3	—	1,626,340	9.9
2. 資本剰余金		2,288,760	14.2	2,288,760	14.5	—	2,288,760	13.9
3. 利益剰余金		7,048,883	43.7	7,442,164	47.1	393,281	7,331,107	44.7
4. 自己株式		△2,400	△0.0	△2,427	△0.0	△27	△2,400	△0.0
株主資本合計		10,961,583	68.0	11,354,837	71.9	393,254	11,243,807	68.5
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		130,613	0.8	32,959	0.2	△97,654	66,755	0.4
2. 為替換算調整 勘定		55,701	0.4	43,639	0.3	△12,062	51,642	0.3
評価・換算差額 等合計		186,314	1.2	76,598	0.5	△109,716	118,398	0.7
III 少数株主持分		273,572	1.7	359,065	2.3	85,493	319,407	2.0
純資産合計		11,421,469	70.9	11,790,501	74.7	369,032	11,681,613	71.2
負債純資産合計		16,116,698	100.0	15,782,702	100.0	△333,996	16,403,099	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,596,237	100.0		6,467,236	100.0	△129,000		13,434,737	100.0
II 売上原価			4,718,653	71.5		4,776,588	73.9	57,935		9,746,233	72.6
売上総利益			1,877,584	28.5		1,690,648	26.1	△186,936		3,688,503	27.4
III 販売費及び一般管理費											
1. 荷造運賃及び販売諸掛		175,063			192,865				364,294		
2. 役員報酬		53,100			55,380				107,670		
3. 給料手当		295,779			293,798				693,341		
4. 賞与引当金繰入額		94,292			94,353				104,192		
5. 役員賞与引当金繰入額		14,700			14,400				34,250		
6. 退職給付費用		11,305			9,443				21,929		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,108			9,975				18,259		
8. 福利厚生費		60,928			78,779				124,823		
9. 通信交通費		66,369			55,945				124,295		
10. 減価償却費		67,137			90,933				167,411		
11. 賃借料		16,611			16,191				34,733		
12. 貸倒引当金繰入額		11,360			5,233				11,410		
13. その他		224,983	1,100,740	16.7	201,638	1,118,938	17.3	18,198	440,114	2,246,726	16.7
営業利益			776,843	11.8		571,709	8.8	△205,134		1,441,776	10.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5,237			6,388				11,228		
2. 受取配当金		16,615			6,629				30,245		
3. 仕入割引		1,242			1,316				2,577		
4. 為替差益		6,726			—				4,815		
5. 雑収入		6,042	35,865	0.5	8,855	23,189	0.4	△12,676	13,549	62,416	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		218			284				553		
2. 売上割引		11,502			10,930				22,852		
3. 為替差損		—			6,022				—		
4. 雑損失		97	11,818	0.2	785	18,022	0.3	6,204	136	23,543	0.2
経常利益			800,891	12.1		576,876	8.9	△224,015		1,480,649	11.0
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	8	8	0.0	98	98	0.0	90	999	999	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	14,325			2,404				66,217		
2. 投資有価証券売却損		—			36,855				—		
3. 退職給付費用		15,323			7,635				15,323		
4. 投資有価証券評価損		—			—				1,275		
5. 減損損失		—	29,648	0.4	—	46,895	0.7	17,246	23,128	105,944	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			771,251	11.7		530,079	8.2	△241,171		1,375,704	10.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		327,911			219,937				606,686		
法人税等調整額		14,861	342,773	5.2	26,898	246,835	3.8	△95,937	13,960	620,646	4.6
少数株主利益			27,273	0.4		40,351	0.6	13,077		71,628	0.5
中間(当期)純利益			401,204	6.1		242,892	3.8	△158,311		683,429	5.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△117,187		△117,187
中間純利益			401,204		401,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	284,017	－	284,017
平成19年4月30日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	7,048,883	△2,400	10,961,583

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△117,187
中間純利益					401,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	41,772	10,407	52,180	28,639	80,819
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	41,772	10,407	52,180	28,639	364,836
平成19年4月30日 残高（千円）	130,613	55,701	186,314	273,572	11,421,469

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	7,331,107	△2,400	11,243,807
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△131,835		△131,835
中間純利益			242,892		242,892
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	111,057	△27	111,030
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	7,442,164	△2,427	11,354,837

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	51,642	118,398	319,407	11,681,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△131,835
中間純利益					242,892
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△33,796	△8,003	△41,800	39,658	△2,141
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,796	△8,003	△41,800	39,658	108,888
平成20年4月30日 残高 (千円)	32,959	43,639	76,598	359,065	11,790,501

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,187		△117,187
当期純利益			683,429		683,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	566,241	—	566,241
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	7,331,107	△2,400	11,243,807

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△117,187
当期純利益					683,429
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△22,085	6,349	△15,735	74,473	58,738
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,085	6,349	△15,735	74,473	624,980
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	51,642	118,398	319,407	11,681,613

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		771,251	530,079	△241,171	1,375,704
減価償却費		233,246	303,838	70,591	533,095
貸倒引当金の増減額		11,360	△3,732	△15,093	11,297
退職給付引当金の増減額		△14,450	△17,233	△2,782	△45,211
受取利息及び受取配当金		△21,853	△13,017	8,835	△41,473
支払利息		218	284	66	553
投資有価証券売却損		—	36,855	36,855	—
投資有価証券評価損		—	—	—	1,275
固定資産売却益		△8	△98	△90	△999
固定資産処分損		14,325	1,852	△12,472	16,499
減損損失		—	—	—	23,128
為替差損益		△6,726	6,489	13,215	△4,815
売上債権の増減額		△116,459	278,829	395,289	△123,703
たな卸資産の増減額		33,539	△51,496	△85,035	99,570
仕入債務の増減額		112,817	△124,655	△237,472	326,819
その他		△61,036	△54,431	6,605	122,883
小計		956,222	893,563	△62,658	2,294,623
利息及び配当金の受取額		22,452	12,853	△9,599	42,383
利息の支払額		△42	△46	△4	△548
法人税等の支払額		△415,943	△340,756	75,186	△682,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		562,689	565,614	2,924	1,654,290

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—	—	△5,000
定期預金の払戻による収入		—	—	—	4,000
有価証券の取得による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
有価証券の売却による収入		240,000	—	△240,000	340,000
信託受益権の取得による支出		△1,099,734	△900,000	199,734	△2,299,517
信託受益権の売却による収入		1,000,514	902,261	△98,253	2,101,849
有形固定資産の取得による支出		△241,410	△473,267	△231,856	△1,078,064
有形固定資産の売却による収入		708	2,047	1,338	3,821
無形固定資産の取得による支出		△16,462	△12,600	3,862	△39,046
投資有価証券の取得による支出		△302,632	△71,575	231,056	△303,277
投資有価証券の売却による収入		2,186	63,520	61,334	8,254
関係会社株式の取得による支出		△1,000	—	1,000	△1,000
関係会社短期貸付金の貸付による支出		—	—	—	△40,000
関係会社長期貸付金の貸付による支出		△270,000	—	270,000	△270,000
関係会社長期貸付金の回収による収入		1,668	1,668	—	3,336
保証金の差入による支出		—	△350	△350	△569
保証金の戻入による収入		579	—	△579	697
その他		△1,862	△1,862	—	△925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△787,445	△490,159	297,286	△1,675,441

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△4,170	△1,370	2,800	△8,340
配当金の支払額		△116,862	△131,198	△14,336	△117,134
自己株式の取得による支出		—	△27	△27	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,032	△132,595	△11,563	△125,474
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,990	△4,569	△6,560	1,370
V 現金及び現金同等物の増減額		△343,797	△61,710	282,087	△145,254
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,146,658	4,001,403	△145,254	4,146,658
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,802,860	3,939,693	△136,833	4,001,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業㈱ (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない 関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない 関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用していない 関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ————— 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,311千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ25,527千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は1,513千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年4月30日）	前連結会計年度 （平成19年10月31日）
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,377千円</p>	<p>※1. _____</p>	<p>※1. _____</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,856,433千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,246,911千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,993,252千円</p>
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 5,540千円</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>_____</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の 長期借入金 1,370千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 98千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 999千円</p>
<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,896千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,606千円</p> <p>撤去費用 9,337千円</p> <p>その他 1,484千円</p>	<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 426千円</p> <p>撤去費用 551千円</p> <p>その他 1,426千円</p>	<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,620千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,909千円</p> <p>撤去費用 49,718千円</p> <p>その他 4,969千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	31	—	631
合計	600	31	—	631

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	131,835	18.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 取締役会	普通株式	65,917	利益剰余金	9.0	平成20年4月30日	平成20年7月11日

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	131,835	利益剰余金	18.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,806,860	現金及び預金勘定 3,944,693	現金及び預金勘定 4,006,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 3,802,860	現金及び現金同等物 3,939,693	現金及び現金同等物 4,001,403

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">9,212</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">9,212</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,364	9,212	1,151	合計	10,364	9,212	1,151	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,151千円	1年超	－千円	合計	1,151千円		千円	支払リース料	863	減価償却費相当額	863	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,364	10,364	－	合計	10,364	10,364	－		千円	支払リース料	287	減価償却費相当額	287	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,076</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">10,076</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,364	10,076	287	合計	10,364	10,076	287	未経過リース料期末残高相当額		1年内	287千円	1年超	－千円	合計	287千円		千円	支払リース料	1,727	減価償却費相当額	1,727
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車輛運搬具	10,364	9,212	1,151																																																																					
合計	10,364	9,212	1,151																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																								
1年内	1,151千円																																																																							
1年超	－千円																																																																							
合計	1,151千円																																																																							
	千円																																																																							
支払リース料	863																																																																							
減価償却費相当額	863																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
車輛運搬具	10,364	10,364	－																																																																					
合計	10,364	10,364	－																																																																					
	千円																																																																							
支払リース料	287																																																																							
減価償却費相当額	287																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
車輛運搬具	10,364	10,076	287																																																																					
合計	10,364	10,076	287																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内	287千円																																																																							
1年超	－千円																																																																							
合計	287千円																																																																							
	千円																																																																							
支払リース料	1,727																																																																							
減価償却費相当額	1,727																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	100,017	100,020	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,017	100,020	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	226,588	435,464	208,876
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	588,135	593,636	5,500
合計	814,724	1,029,101	214,377

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,627

当中間連結会計期間末（平成20年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	247,530	317,075	69,544
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	531,691	515,380	△16,311
合計	779,221	832,455	53,233

（注）減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,627

前連結会計年度末（平成19年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	227,233	341,206	113,972
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	582,067	577,460	△4,606
合計	809,301	918,667	109,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について1,275千円（その他有価証券で時価のある株式1,275千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,627

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,881,512	1,632,598	82,127	6,596,237	—	6,596,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,881,512	1,632,598	82,127	6,596,237	(—)	6,596,237
営業費用	4,608,359	1,035,282	48,326	5,691,968	127,425	5,819,393
営業利益	273,152	597,315	33,801	904,269	(127,425)	776,843

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,425千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,809,774	1,560,414	97,047	6,467,236	—	6,467,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,809,774	1,560,414	97,047	6,467,236	(—)	6,467,236
営業費用	4,646,581	1,054,447	54,506	5,755,535	139,991	5,895,527
営業利益	163,193	505,967	42,540	711,701	(139,991)	571,709

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は139,991千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「塗料事業」「ファインケミカル事業」「その他の事業」「消去又は全社」の減価償却費はそれぞれ21,351千円、3,953千円、2千円、220千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,092,925	3,168,016	173,794	13,434,737	—	13,434,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,092,925	3,168,016	173,794	13,434,737	(—)	13,434,737
営業費用	9,571,472	2,049,452	102,850	11,723,776	269,184	11,992,960
営業利益	521,452	1,118,564	70,944	1,710,961	(269,184)	1,441,776

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用高分子化合物、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は269,184千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。従来の方法によった場合と比べて、「塗料事業」「ファインケミカル事業」「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ5,430千円、1,916千円、963千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	1,169,651	—	1,169,651
II. 連結売上高(千円)			6,596,237
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	—	17.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	1,205,083	3,965	1,209,048
II. 連結売上高(千円)			6,467,236
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	0.1	18.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

(2) その他の地域……………アメリカ等

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,280,589	1,293	2,281,883
II 連結売上高(千円)			13,434,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	0.0	17.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

(2) その他の地域……………アメリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,522円06銭 1株当たり中間純利益 54円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,560円78銭 1株当たり中間純利益 33円16銭 同左	1株当たり純資産額 1,551円32銭 1株当たり当期純利益 93円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	401,204	242,892	638,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	401,204	242,892	638,429
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,196	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,703,877		3,796,980				3,853,944	
2. 受取手形	※1	1,187,829		980,008				1,095,440	
3. 売掛金		2,468,020		2,400,419				2,585,295	
4. 有価証券		100,017		—				—	
5. たな卸資産		1,151,067		1,147,443				1,085,683	
6. 繰延税金資産		110,130		102,931				118,466	
7. その他		538,985		643,631				643,143	
貸倒引当金		△3,744		△3,482				△3,785	
流動資産合計		9,256,183	58.8	9,067,932	59.3	△188,251		9,378,187	58.8
II 固定資産									
1. 有形固定資産 ※2									
(1) 建物		1,665,053		1,753,177				1,821,213	
(2) 機械及び装置		861,659		901,431				993,004	
(3) 土地		1,547,837		1,547,837				1,547,837	
(4) 建設仮勘定		106,187		10,690				1,477	
(5) その他		360,746		385,767				421,647	
有形固定資産合計		4,541,484	28.9	4,598,903	30.0	57,419		4,785,181	29.9
2. 無形固定資産		137,367	0.9	110,432	0.7	△26,934		142,659	0.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,026,931		828,927				913,971	
(2) 繰延税金資産		—		33,761				20,915	
(3) その他		860,621		823,413				852,603	
貸倒引当金		△3,682		△6,600				△3,550	
投資損失引当金		△82,203		△152,495				△128,492	
投資その他の資産合計		1,801,667	11.4	1,527,005	10.0	△274,662		1,655,447	10.4
固定資産合計		6,480,518	41.2	6,236,341	40.7	△244,176		6,583,288	41.2
資産合計		15,736,702	100.0	15,304,274	100.0	△432,428		15,961,476	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		76,786		72,704			99,695		
2. 買掛金		2,424,570		2,521,016			2,617,610		
3. 未払金		926,246		277,827			732,480		
4. 未払法人税等		313,136		196,910			317,197		
5. 賞与引当金		187,087		186,248			204,697		
6. 役員賞与引当 金		12,000		10,800			28,400		
7. その他		242,611		269,107			225,692		
流動負債合計		4,182,439	26.6	3,534,615	23.1	△647,824	4,225,774	26.5	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		115,616		66,466			84,745		
2. 役員退職慰勞 引当金		158,746		159,565			166,858		
3. 長期預り保証 金		118,924		111,943			120,010		
4. 繰延税金負債		12,370		—			—		
固定負債合計		405,658	2.6	337,975	2.2	△67,682	371,614	2.3	
負債合計		4,588,097	29.2	3,872,591	25.3	△715,506	4,597,389	28.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,626,340	10.3	1,626,340	10.6	—	1,626,340	10.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,288,760		2,288,760			2,288,760		
資本剰余金合 計		2,288,760	14.5	2,288,760	15.0	—	2,288,760	14.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		168,600		168,600			168,600		
(2) その他利益 剰余金									
配当積立金		70,000		70,000			70,000		
買換資産圧 縮積立金		62,034		62,034			62,034		
別途積立金		6,408,000		6,908,000			6,408,000		
繰越利益剰 余金		396,657		277,417			675,997		
利益剰余金合 計		7,105,291	45.2	7,486,051	48.9	380,759	7,384,631	46.3	
4. 自己株式		△2,400	△0.0	△2,427	△0.0	△27	△2,400	△0.0	
株主資本合計		11,017,991	70.0	11,398,724	74.5	380,732	11,297,331	70.8	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		130,613	0.8	32,959	0.2	△97,654	66,755	0.4	
評価・換算差額 等合計		130,613	0.8	32,959	0.2	△97,654	66,755	0.4	
純資産合計		11,148,604	70.8	11,431,683	74.7	283,078	11,364,087	71.2	
負債純資産合計		15,736,702	100.0	15,304,274	100.0	△432,428	15,961,476	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,190,110	100.0	6,023,561	100.0	△166,548	12,597,738	100.0	
II 売上原価		4,471,454	72.2	4,523,994	75.1	52,539	9,243,407	73.4	
売上総利益		1,718,655	27.8	1,499,566	24.9	△219,088	3,354,330	26.6	
III 販売費及び一般 管理費		974,066	15.8	992,831	16.5	18,764	2,010,015	16.0	
営業利益		744,589	12.0	506,735	8.4	△237,853	1,344,315	10.6	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		7,764		8,964			16,417		
2. 受取配当金		16,607		6,617			30,226		
3. 為替差益		1,878		—			—		
4. その他		21,031		19,832			38,365		
営業外収益計		47,281	0.8	35,415	0.6	△11,866	85,009	0.7	
V 営業外費用									
1. 支払利息		230		237			464		
2. 売上割引		11,446		10,859			22,735		
3. 為替差損		—		12,147			3,591		
4. その他		97		0			136		
営業外費用計		11,774	0.2	23,244	0.4	11,469	26,927	0.2	
経常利益		780,096	12.6	518,905	8.6	△261,190	1,402,396	11.1	
VI 特別利益		8	0.0	98	0.0	90	999	0.0	
VII 特別損失		111,852	1.8	70,724	1.2	△41,127	211,285	1.6	
税引前中間(当 期)純利益		668,252	10.8	448,280	7.4	△219,972	1,192,110	9.5	
法人税、住民 税及び事業税		304,853		189,897		△114,956	548,599		
法人税等調整 額		17,904	5.2	25,127	3.5	7,222	18,676	4.5	
中間(当期) 純利益		345,494	5.6	233,255	3.9	△112,239	624,834	5.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立						430,000	△430,000	—		—	
剰余金の配当							△117,187	△117,187		△117,187	
中間純利益							345,494	345,494		345,494	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	430,000	△201,692	228,307	—	228,307	
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	396,657	7,105,291	△2,400	11,017,991	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△117,187
中間純利益		345,494
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	43,161	43,161
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	43,161	271,468
平成19年4月30日 残高 (千円)	130,613	11,148,604

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	675,997	7,384,631	△2,400	11,297,331	
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立						500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当							△131,835	△131,835		△131,835	
中間純利益							233,255	233,255		233,255	
自己株式の取得									△27	△27	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	500,000	△398,579	101,420	△27	101,393	
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,908,000	277,417	7,486,051	△2,427	11,398,724	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	11,364,087
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△131,835
中間純利益		233,255
自己株式の取得		△27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,796	△33,796
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,796	67,596
平成20年4月30日 残高 (千円)	32,959	11,431,683

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						430,000	△430,000	—		—	
剰余金の配当							△117,187	△117,187		△117,187	
当期純利益							624,834	624,834		624,834	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	430,000	77,647	507,647	—	507,647	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	675,997	7,384,631	△2,400	11,297,331	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△117,187
当期純利益		624,834
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△20,696	△20,696
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,696	486,950
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	11,364,087

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式・出資金及び 関連会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 主として移動平均法に よる原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ————— 子会社株式・出資金及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式・出資金及び 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ24,139千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,273千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。この結果、従来の方法と比較して、税引前中間純利益が82,203千円減少しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>—————</p>	<p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が128,492千円減少しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間会計期間まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、金額的重要性が高まったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「受取配当金」の金額は6,404千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年4月30日）	当中間会計期間末 （平成20年4月30日）	前事業年度末 （平成19年10月31日）
※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 147,801千円	※1. _____	※1. _____
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,455,432千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,811,127千円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,574,533千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）	前事業年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
1. 減価償却実施額 有形固定資産 179,252千円 無形固定資産 32,843千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 250,944千円 無形固定資産 32,226千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 420,981千円 無形固定資産 68,710千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式 数（株）
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

当中間会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式 数（株）
普通株式	600	31	—	631
合計	600	31	—	631

前事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

（リース取引関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,522円16銭 1株当たり中間純利益 47円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,560円82銭 1株当たり中間純利益 31円85銭 同左	1株当たり純資産額 1,551円58銭 1株当たり当期純利益 85円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間（当期）純利益（千円）	345,494	233,255	624,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	345,494	233,255	624,834
期中平均株式数（株）	7,324,200	7,324,196	7,324,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前中間連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
塗料事業	4,903,033	5,010,529	10,242,803
金属用塗料	1,937,758	2,009,842	4,033,351
木工建材用塗料	1,155,954	1,130,940	2,360,564
無機材用塗料	1,083,689	1,062,593	2,263,532
その他	725,630	807,154	1,585,355
ファインケミカル事業	1,672,658	1,427,657	3,207,785
合計	6,575,691	6,438,186	13,450,588

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前中間連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
塗料事業	4,881,512	4,809,774	10,092,925
金属用塗料	1,951,906	1,962,606	4,024,870
木工建材用塗料	1,178,034	1,108,407	2,383,524
無機材用塗料	1,102,051	1,039,093	2,274,127
その他	649,520	699,667	1,410,404
ファインケミカル事業	1,632,598	1,560,414	3,168,016
その他の事業	82,127	97,047	173,794
合計	6,596,237	6,467,236	13,434,737

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。